

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：昭和村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	61	2,280	—	—	—	2,350
経営耕地面積	34	2,509	2,456	22	31	2,543
遊休農地面積	2	3	—	—	—	5
農地台帳面積	75	2,546	—	—	—	2,621

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	562
自給的農家数	98
販売農家数	451
主業農家数	333
準主業農家数	11
副業的農家数	107

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,384
女性	628
40代以下	403

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	268
基本構想水準到達者	21
認定新規就農者	0
農業参入法人	31
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和3年4月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	27	27
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	6
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 360 ha	1, 774 ha	75.20%
課 題	認定農業者制度及び中間管理機構を活用した制度の周知徹底		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1, 795 ha	1, 751 ha	3. 6 ha	97.54%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・通年であっせんにかかわる手続きを進める・中間管理機構を活用した利用権設定の推進・利用意向調査の結果を活用したあっせん等の推進
活動実績	<ul style="list-style-type: none">・認定農業者等に対し、農地の利用集積を図るため、基盤強化法による利用権設定及び中間管理機構を活用した利用権設定を推進した。・農業者以外の農地所有者からの申出に基づき、農地のあっせんを行い、農地の有効活用を図った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね計画の目標値を達成した
活動に対する評価	活動の結果、担い手への利用集積を図ることができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入するために必要な農地の確保が困難である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入するための制度のPR
活動実績	農業委員会等において新規参入に関する制度のPRを実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農が困難である中、実施可能な目標と思われる
活動に対する評価	本村の農政推進体制に合った活動内容と思われる

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,360 ha	10.1 ha	0.43%
課 題	農地利用状況調査に基づき利用意向調査の充実		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	5 ha	250%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	31 人		7月～10月	10月～11月	
		調査方法	・前回調査時の農地の利用状況を記録した図面を基に地区ごとに担当の農業委員が調査にあたる。その情報を基に事務局において再度詳細な調査を			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		31 人		8月～10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～2月		調査結果取りまとめ時期 11月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 68 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 5.2 ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	効果的な解消対策が見当たらない中、現実的な目標設定である
活動に対する評価	地元農業委員と協力し調査にあたった

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,360 ha	0 ha
課 題	違反転用を把握することが難しいが、発見した場合は適切な指導を行う	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員会だよりにより農地転用手続きについて掲載・周知 ・各委員による農地パトロールを随時実施、違反転用を未然に防止
活動実績	・農業委員会だよりにより農地転用手続きについて掲載・周知した ・各委員による農地パトロールを随時実施し、違反転用の未然防止に努めた
活動に対する評価	転用手続きの周知及び農地パトロールにより、違反転用を未然に防ぐことができた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに申請者に聴き取りを行い、複数の農業委員及び事務局職員により現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、適正な権利移動かについて総合的に判断している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		29 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 29件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに申請者に聴き取りを行い、複数の農業委員及び事務局職員により現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	4週間
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		26 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	・提出義務の認識不足	
	対応方針	・提出の必要性を周知する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 61 件	公表時期 令和 3 年 6 月
		情報の提供方法: 農業委員会が発行する広報誌	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 333 件	取りまとめ時期 令和 3 年 4 月
		情報の提供方法: とりまとめたテキストデータを提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2, 621 ha	
		データ更新: 1回	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している